

平成26年度富士見市一般会計予算（概要）

～「住みたいまち・住み続けたいまち」を目指して～

1 予算概要

(1) 予算編成概要

平成26年度予算は、「第5次基本構想中期基本計画」のスタートとなる年であり、これまでの取組みの進捗や社会経済情勢の変化を踏まえ、計画に基づき今後取り組むべき施策の方向性を具現化した予算を編成した。

特に、少子・超高齢社会を迎える中、中長期的な視点で市民ニーズの変化を的確に捉えた「住みたいまち・住み続けたいまち」を目指し予算を編成した。

(2) 予算規模

平成26年度一般会計の歳入歳出総額は、324億4,901万3千円となり、前年度に比べ、24億9,212万5千円の増、率にして8.3%の増となり、過去2番目に大きな予算規模となった。

これは、社会保障費、子育て支援施策、都市基盤整備関連などの経費の伸びによるものである。

なお、歳入については、市税等について十分精査するとともに国県支出金の活用や財政調整基金の繰入れを行い、歳出については、各事業の内容を丁寧に精査するとともに本庁舎照明のLED化による電気料金の削減など行財政改革に努めたものである。

2 歳入予算の主な特徴

(1) 市税

市税の総額は、140億9,315万4千円となり、前年度に比べ、3億9,425万4千円の増、率にして2.9%の増となった。

個人市民税は、納税義務者数の伸びなどを考慮し、前年度比2億371万円の増となった。

法人市民税は、景気回復の動向などを考慮し、前年度比5,481万7千円の増となった。

固定資産税は、土地の住宅用地に係る課税標準額の据え置き特例の廃止や家屋の新築棟数の増加などにより、前年度比1億3,142万8千円の増となった。

都市計画税は、固定資産税と同様の理由により、前年度比2,320万1千円の増となった。

(2) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、消費税率の引上げに伴い8億7,300万円と見込んでおり、前年度に比べ、1億7,300万円の増、率にして24.7%の増となっている。

(3) 地方交付税

地方交付税の総額は、35億円と見込んでおり、前年度に比べ、1億円の減、率にして2.8%の減となっている。

普通交付税は、地方財政計画を踏まえて33億円と見込み、前年度比1億円の減、特別交付税は、これまでの交付状況を考慮し、前年度同額の2億円と見込んだ。

〔参考〕平成25年度普通交付税交付決定額：33億6,209万1千円

(4) 国庫支出金

国庫支出金は、58億4,963万5千円となり、前年度に比べ、10億3,452万1千円の増、率にして21.5%の増となっている。

主な要因としては、ふじみ野出張所等の整備に係る都市再生整備計画事業費交付金が3億640万円皆増したほか、臨時福祉給付金関係補助金が4億2,151万8千円、子育て世帯臨時特例給付金関係補助金が1億3,502万円それぞれ皆増となっている。

(5) 県支出金

県支出金は、20億8,351万7千円となり、前年度に比べ、4億6,680万6千円の増、率にして28.9%の増となっている。

主な要因としては、認定こども園などの施設整備等に係る埼玉県子育て支援特別対策事業費補助金が前年度比3億268万2千円の増となっている。

(6) 財産収入

財産収入は、3,553万2千円となり、前年度に比べ、4億8,312万5千円の減、率にして93.1%の減となっている。

主な要因としては、普通財産である旧上沢小学校跡地及び旧鶴瀬教職員住宅跡地の売却収入4億9,132万9千円の減によるものである。

(7) 繰入金

繰入金は、10億6,525万2千円となり、前年度に比べ、5億5,314万6千円の増、率にして108.0%の増となっている。

財政調整基金繰入金は、9億175万1千円となり、前年度に比べ、3億9,016万1千円の増となった。

緑地保全基金繰入金は、緑の散歩道「八ヶ上西」用地取得等のため、1億6,293万6千円を繰り入れた。

〔参考〕財政調整基金残高見込み 平成25年度末：28億4,891万9千円

平成26年度末：22億328万3千円

(8) 市債

市債は、25億4,550万円となり、前年度に比べ、3,170万円の減、率にして1.2%の減となっている。

ふじみ野出張所等整備事業債は、3億8,980万円とし、臨時財政対策債は、前年度同額の15億円とした。

また、針ヶ谷コミュニティセンター等の非常用発電設備更新工事に対しては、緊急防災・減災事業債を活用した。(充当率100%・元利償還金の70%を交付税措置)

〔参考〕一般会計市債残高見込み 平成25年度末：201億1,579万8千円

平成26年度末：212億3,391万5千円

*平成26年度末見込みには、平成25年度繰越明許費に係る市債を含む。

3 歳出予算の主な特徴

〔資料〕別紙「平成26年度当初予算の主要事業」

(1) 第5次基本構想中期基本計画の推進

基本構想に定めた将来都市像の実現に向け、中期基本計画に掲げた各施策に重点的に予算配分した。

【主な施策】

① 「子育てするなら富士見市で」施策の更なる推進

ア 民間保育所及び認定こども園等への施設整備補助 5億4,705万円

- ・「ららぽーと富士見」内の保育園施設整備補助(定員60人・0～5歳児)
- ・子どものそのBaby増築施設整備補助(定員50人増・3～5歳児)
- ・認定こども園施設整備補助(南畑幼稚園・谷津幼稚園・きたはら幼稚園 定員合計約90人・0～2歳児)
- ・マーガレット保育室小規模保育事業施設整備補助(施設移転に伴うもの)

イ 病後児保育の実施 420万円

- ・平成26年4月開園予定の(仮称)針ヶ谷保育園が行う病後児保育に対し補助を行う。

ウ 鶴瀬放課後児童クラブの活動スペースの拡充 198万5千円

- ・鶴瀬放課後児童クラブへの入室申請数の増加に伴い、学校の1教室を入室児童の活動スペースとして拡充を図る。

エ 難聴児補聴器購入費補助制度の創設 37万7千円

- ・身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児の補聴器購入費用に対する助成制度を創設する。

②子どもの体験活動の充実

ア 子ども大学ふじみの開催 24万円

- ・子どもの学ぶ力や生きる力を育むため、大学・地域団体・企業等と連携し、「子ども大学ふじみ」を継続開催する。

イ 子どもスポーツ大学ふじみの開校 27万円

- ・プロや社会人のスポーツ選手等を講師として、「心」「技」「体」を学びながら子どもの健全な発達を促す「子どもスポーツ大学ふじみ」を開校する。

ウ 子ども司書講座の開催 3万4千円

- ・図書館での仕事体験を通じ図書館の仕組みや本について学ぶことで、読書活動を推進していく子ども達を育成する。

③子どもの教育の充実

ア 不登校児童生徒の支援 29万円

- ・いわゆる中一ギャップの未然防止対策として、小・中学校の連携を強化するとともに、小・中学校共同による課題研究や教員向け研修会を実施する。

④健康づくりの推進

ア 歯科口腔保健推進計画の策定 68万1千円

- ・市民参加により歯科口腔保健推進計画を策定する。

イ 食育推進条例の制定及び健康増進計画の策定 185万6千円

- ・市民参加により食育推進条例を制定するとともに、健康増進計画を策定する。

⑤高齢者福祉の充実

ア 介護保険特別会計への繰出金 7億9,083万2千円

- ・地域包括支援センター5圏域の委託化や介護保険施設の増加に伴い、特別会計への繰出金を増額し支出する。

⑥市民文化の創造

ア 文化芸術振興基本計画及び同アクションプランの策定 72万1千円

- ・文化芸術振興基本計画を策定するとともに、計画に基づき専門家を含めた市民参加により同アクションプランを策定する。

⑦スポーツ・レクリエーションの推進

ア スポーツ推進計画の策定 55万3千円

- ・市民参加によりスポーツ推進計画を策定する。

イ アジア大会(卓球競技)女子日本代表選考会の招致 227万円

- ・アジア大会(卓球競技)女子日本代表選考会を市民総合体育館に招致するとともに、代表選考会関係者による中学生等への卓球教室を開催する。

⑧産業の振興

- ア 産業振興条例の制定及び第2次商業活性化ビジョンの策定 371万4千円
 - ・市民参加により産業振興条例を制定するとともに、第2次商業活性化ビジョンを策定する。
- イ 産業振興に関する講演会の開催 13万7千円
 - ・産業振興施策の推進に向け講演会を開催する。

⑨緑地保全の推進

- ア 保存樹林制度の拡充 561万5千円
 - ・貴重な緑地を保全するため保存樹林の助成制度を拡充する。
- イ 緑の散歩道の用地取得 1億6,293万6千円
 - ・緑地保全のため緑の散歩道「八ヶ上西」及び「八ヶ上東」の用地を取得する。

⑩都市基盤整備の推進

- ア 鶴瀬駅東西口土地区画整理事業の推進
 - ・土地区画整理事業の推進・早期完了を目指し、特別会計へ繰出金を支出する。
 - (ア) 鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計への繰出金 3億5,160万3千円
 - (イ) 鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計への繰出金 4億7,479万7千円
- イ 水子地区における小規模土地区画整理事業の推進 2,700万円
 - ・良好な市街地の形成を図るため水子谷ツ合地区の小規模土地区画整理事業に対し助成する。

⑪道路・交通環境の整備推進

- ア 幹線道路の整備 1億5,307万5千円
 - ・市道第72号線(大字鶴馬 平塚整形外科前)や市道第5210号線(鶴瀬駅西口)の整備を行う。
- イ 都市計画道路の整備推進 507万2千円
 - ・みずほ台駅東通線の整備手法を検討するとともに、水子鶴馬通線の交通量解析調査を行う。
- ウ 住宅市街地総合整備事業の推進 2億1,630万5千円
 - ・市道第904号線(鶴瀬西3丁目及び上沢3丁目)の整備を行う。
- エ 生活道路の整備 1億3,520万円
 - ・市民生活に密着した各地域の生活道路の整備を行う。
- オ ふじみ野駅東口駅前ロータリー等へのバス停留所の整備 7,593万6千円
 - ・民間バス路線の整備に伴い、ふじみ野駅東口及びみずほ台駅東口駅前ロータリー、市役所前にバス停留所を整備する。

⑫市民参加・協働の推進

- ア 地域まちづくり協議会の推進 51万2千円
 - ・地域まちづくり協議会の組織化への取り組みを推進するとともに、活動費の一

部を助成する。

⑬窓口サービスの充実

ア ふじみ野出張所等公共施設の整備 10億8,025万円

- ・利便性の高い行政サービス等を提供するため、ふじみ野駅東口駅前に出張所をはじめとした多目的な複合施設を整備する。

(2) 市民生活の安心安全を高める施策の推進

防災対策や公共施設の耐震改修など、市民が安心して生活することができるよう各種施策の推進を図る。

①防災リーダーの育成及び職員の防災士資格の取得推進 108万6千円

- ・自主防災組織を対象に防災リーダー育成講習会を実施するとともに、職員に防災士資格を取得させる。

②災害時の通信手段の多様化 1,401万5千円

- ・防災行政無線のデジタル化を推進するとともに、災害時の通信手段の多様化を図るため衛星携帯電話及びPHS携帯電話を導入する。

③災害時備蓄品の充実 1,869万5千円

- ・福祉避難所をはじめとした各避難所の災害時備蓄品の充実を図る。

④第6保育所耐震補強工事 400万円

⑤橋梁の耐震補強工事

ア 富士見橋耐震補強・補修工事 1億1,600万円

イ 貝塚1丁目ひばり台住宅橋梁改修工事(ボックスガート工法) 4,500万円

⑥歩道の整備推進

ア 市道第8号線(上沢1丁目 ファッションセンターしまむら前)の整備 1,600万円

イ 市道第1195号線(水谷東2丁目外)の実施設計等 400万円

⑦駅ホーム内方線付き点状ブロックの整備 326万7千円

- ・鶴瀬駅ホームに内方線付き点状ブロックを整備するため、施工者である鉄道事業者の工事費の一部を負担する。

⑧防犯灯の建替え(47基) 506万円

(3) その他事業

- ①臨時福祉給付金給付事業 4億2,151万8千円
 - ・消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的な措置として給付するもの。(全額国庫負担)
- ②子育て世帯臨時特例給付金給付事業 1億3,502万円
 - ・消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するため、臨時的な措置として給付するもの。(全額国庫負担)
- ③市役所等公共施設敷地の整備 1億917万1千円
 - ・「ららぽーと富士見」の開業に伴う道路交通環境の変化を踏まえ、市役所及び市民文化会館敷地等の整備を行う。
- ④社会保障・税番号制度導入に伴う住民基本台帳システムの改修 2,808万円
 - ・番号制度の導入に伴い住民基本台帳システムの改修を行う。(全額国庫負担)

4 主な行財政改革の取組み

(1) 自主財源の確保

- ①公共施設への飲料水自動販売機設置貸付料(既設6台・新規19台) 946万8千円
- ②市封筒広告料収入 36万円
- ③総合的窓口モニター広告掲載料 96万円
- ④市ホームページバナー広告掲載料 240万円

(2) 本庁舎等室内照明のLED化 約△150万円

- ・本庁舎及び庁舎分館の事務室等の室内照明をLED化し電気料金の削減を図る。

(3) PPS(特定規模電気事業者)の導入による効果 東京電力比 約△2,000万円

- ・37の公共施設にPPSを継続導入し電気料金の削減を図る。

(4) 時代の変化に対応できる人材の育成 564万3千円

- ・職員研修の充実を図るとともに、人事評価制度を導入する。

(5) 市全会計債務残高見込み

- ・平成25年度末 362億5,635万2千円
→ 26年度末 354億37万4千円(△8億5,597万8千円)

■平成26年度一般会計予算款別一覧

(単位：千円)

歳 入			歳 出		
款 名 称	本年度予算額	対前年度増減額	款 名 称	本年度予算額	対前年度増減額
市 税	14,093,154	394,254	議会費	260,524	2,937
地方譲与税	188,000	△11,000	総務費	4,856,789	1,113,663
利子割交付金	30,000	△3,000	民生費	15,280,100	1,790,500
配当割交付金	73,000	45,000	衛生費	1,840,426	△92,026
株式等譲渡所得割交付金	11,000	4,000	労働費	10,171	△1,805
地方消費税交付金	873,000	173,000	農林水産業費	119,898	1,456
ゴルフ場利用税交付金	2,000	0	商工費	65,060	4,817
自動車取得税交付金	37,000	△46,000	土木費	3,830,090	618,854
地方特例交付金	88,000	4,000	消防費	1,144,430	△22,012
地方交付税	3,500,000	△100,000	教育費	2,380,577	△870,794
交通安全対策特別交付金	13,000	0	災害復旧費	1	0
分担金及び負担金	592,909	68,017	公債費	2,610,947	△53,465
使用料及び手数料	294,885	4,451	予備費	50,000	0
国庫支出金	5,849,635	1,034,521			
県支出金	2,083,517	466,806			
財産収入	35,532	△483,125			
寄附金	9,220	△58,801			
繰入金	1,065,252	553,146			
繰越金	250,000	0			
諸収入	814,409	478,556			
市 債	2,545,500	△31,700			
合 計	32,449,013	2,492,125	合 計	32,449,013	2,492,125